

■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指指数化したものです。

※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 ①-②
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	27,196	-	163,996	-	-
過去1ヶ月	26,240	3.65	157,987	3.80	-0.16
過去3ヶ月	25,859	5.17	155,606	5.39	-0.22
過去6ヶ月	24,691	10.15	148,045	10.77	-0.63
過去1年	25,822	5.32	153,730	6.68	-1.35
過去3年	23,047	18.00	134,356	22.06	-4.06
設定日来	10,000	171.96	45,871	257.52	-85.56

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	17,620	17,006	+614
純資産総額 (百万円)	207	203	+4

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	17,666	2024年7月11日
設定来安値	10,000	2000年12月22日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国債券	96.3
短期資産等	3.7
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2025/10/16	330
2024/10/16	310
2023/10/16	130
2022/10/17	0
2021/10/18	0
2020/10/16	40
設定来合計	6,029

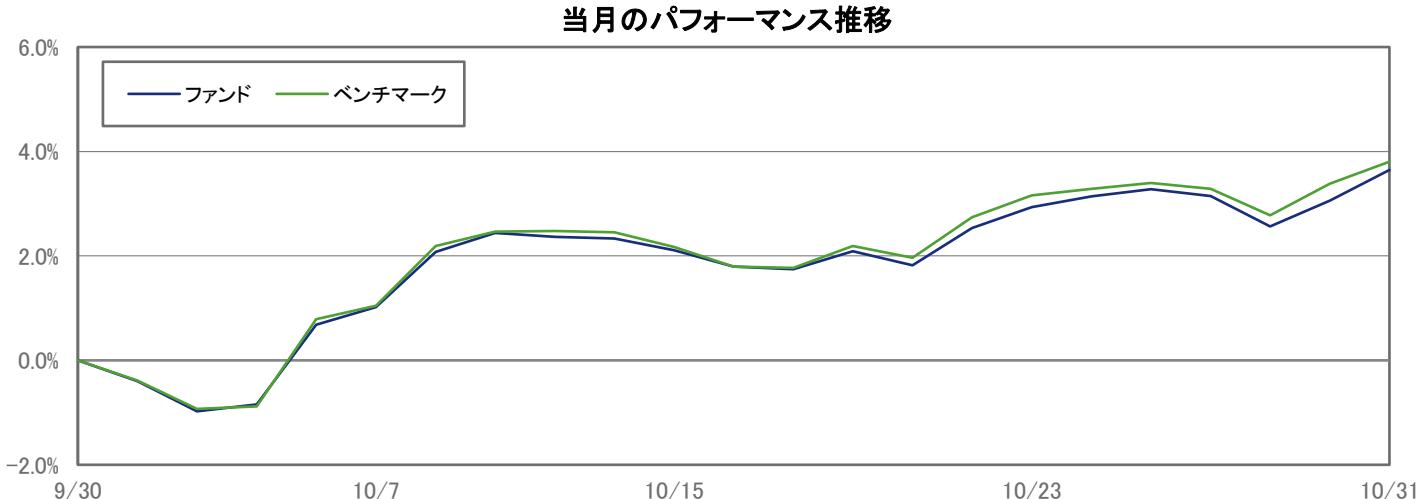
※ 1万口当たりの実績です。

■ 運用概況

当月末の基準価額(月中分配金込み)は、17,620円(前月比+614円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+3.65%となり、ベンチマークの月間騰落率は+3.80%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 10月の市場動向と運用状況



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考／基準価額の要因分解>

	(単位:円)	(単位:%)
	基準価額	月次騰落率
2025年10月31日	17,620	-
2025年9月30日	17,006	-
増減	614	3.65
債券要因	134	0.79
キャピタル	87	0.51
うち現物	(87)	(0.51)
うち先物	(-)	(-)
インカム	47	0.28
為替要因	500	2.94
小計	634	3.73
その他要因	-20	-0.08
要因合計	614	3.65

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

米国長期金利については、月前半は、予想対比軟調な雇用関連指標や、トランプ大統領による対中関税大幅引き上げ発言を受けた米中貿易摩擦懸念の高まりを背景に低下しました。月後半は、米地銀2行の融資先に関する不正疑惑報道を背景に米国長期金利は低下する場面もあつたものの、10月米連邦公開市場委員会(以下「FOMC」という)において25bpの利下げと量的引き締め(QT)停止が決定された一方で、一部の参加者が利下げに反対し政策金利据え置きを支持したことやパウエル議長が12月FOMCにおける利下げに対して慎重姿勢を示したことを背景に上昇し、月間では低下しました。独国長期金利については、月前半は、米中貿易摩擦懸念の高まりによる経済減速への警戒感や英リーヴス財務相が増税の可能性に言及したことを受けた英國長期金利の低下を背景に低下しました。月後半は予想対比堅調な独景況感指標や米国長期金利の上昇を背景に上昇し、月間では低下しました。為替については、ドルは月前半、自民党総裁選における高市氏勝利を受けて財政拡張や緩和的な金融政策への思惑が強まったことを背景に円安・ドル高となりました。月後半は、10月FOMCにおけるパウエル議長会見で12月FOMCでの利下げに対し慎重な姿勢が示されたことや、10月日銀金融政策決定会合において早期利上げに対し慎重な姿勢が示されたことを背景に円安・ドル高となり、月間でも円安・ドル高となりました。ユーロは月前半、自民党総裁選における高市氏勝利を受けて財政拡張や緩和的な金融政策への思惑が強まったことを背景に円安・ユーロ高となりました。月後半は、10月日銀金融政策決定会合において早期利上げに対し慎重な姿勢が示されたことや独国長期金利の上昇を背景に円安・ユーロ高となり、月間でも円安・ユーロ高となりました

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

ファンド・レビュー

10月のファンドのパフォーマンスは前月比+3.65%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比+3.80%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.16%となりました。

当ファンドが組入れているマザーファンド(ドルベース)の10月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを下回りました。

■(-)デュレーション戦略は小幅なマイナス寄与となりました。米国では政策支援による経済成長の押し上げが見込まれるほか、金融政策の方向転換が促される可能性も踏まえ、米国国債をアンダーウェイトしたことは、消費者心理の悪化が重しとなる中、一部地銀の不正融資疑惑や政府機関閉鎖に対する懸念の高まりを背景に米国国債利回りが低下したことから、マイナスに寄与しました。

■(-)通貨戦略は小幅なマイナス寄与となりました。米国における制度的信認の低下に加え、米国以外の地域における緩和的な財政状況や競争力の高い投資機会が引き続き米ドルの重しになるとみて、一部先進国通貨(特にユーロ)に対して米ドルをアンダーウェイトしたことは、10月FOMCにて、パウエル議長が12月FOMCでの利下げに対して慎重姿勢を示したことを背景に米ドルが主要先進国通貨に対して上昇したことから、マイナスに寄与しました。

■(0)国別配分戦略の寄与は中立でした。

■(-)イールドカーブ戦略は小幅なマイナス寄与となりました。米国のイールドカーブの超長期ゾーンのアンダーウェイトは、米国国債利回りがイールドカーブの全ての年限で低下したことから、マイナスに寄与しました。

■(0)信用戦略の寄与は中立でした。

今後の市場見通しと運用方針

■債券:

【北米】過去数ヶ月間の景気先行指標および一致指標の改善は、支援的な政策の効果が表れてきたことを示しています。財政政策は2026年4-6月期に最大の効果を発揮すると見られるほか、制度改革の効果も示現しつつあります。また貿易政策の不透明感は残るもの、名目成長が加速する中、米連邦制度準備理事会(以下「FRB」という)はハト派的な姿勢を維持しています。

FRBは依然として困難な環境に置かれており、目標を上回るインフレ率が続く一方で、労働市場は軟化しつつも、実質経済活動は回復基調にあります。これまでFRBは、インフレの高止まりよりも労働市場の弱さを重視してきたものの、今後は双方向でリスクが高まる見込みです。特に、労働市場の安定さや転換点がFRBの政策判断において重要な要素となるでしょう。

【ユーロ圏】ユーロ圏では、金融環境が緩和的になっており、財政政策も拡張路線へと転換していることから、基本シナリオにおいて欧州中央銀行(以下「ECB」という)の利下げはすでに終了したと見ています。ただし、いくつかのリスクには引き続き注意が必要です。例えば、2027年に開始予定の炭素排出量取引制度の変更は、同年のCPIを0.1%~0.2%押し下げる可能性があります。また、ドイツの経済指標の弱含みは完全には改善しておらず、消費者信頼感も依然低水準です。さらに中国の保護主義的措置は、製造業や貿易に混乱をもたらすリスクがあります。こうした状況を踏まえ、今後4~6ヶ月間でECBが追加利下げを行う確率は20~30%程度と見ています。一方、経済成長が見通し通り回復を続けた場合、想定外に2026年のユーロ圏のインフレが再加速する可能性があります。ドイツでは構造的な問題により、コロナ以降実質GDPがゼロ成長にもかかわらず労働力不足が続いており、余剰生産能力は限定的です。また、ドイツ以外の地域でも余剰生産能力はほとんどありません。そのため、インフレや労働市場の先行指標が改善し始めれば、市場は利上げの開始時期の織り込みを2027年初頭、あるいは2026年後半に前倒しする可能性があります。

【英国】英国に対する市場の見方は、根本的な構造的課題から乖離している可能性があります。市場は、政府債務や借入コストの高止まりへの懸念から、引き締め的な財政政策と大幅な金利低下の組み合わせを見込んでいます。しかし、この枠組みは、英国における生産性の持続的な低迷と低成長トレンドという深刻な問題を見落としています。かつての超低金利は、生産性の低い分野への誤った資本配分やインフレ期待の高止まりを通じて、国全体の生産性の低迷に寄与してきました。これを踏まえると、投資主導の財政拡張と金融引き締めの組み合わせが、英国経済に対してより効果的であると見ています。例えば、戦略的な公共投資は生産性向上の鍵を握っており、また金融引き締めを強化する姿勢はインフレ期待を抑制し、安定した物価水準に繋がります。この組み合わせからの乖離が広がる程、マクロ経済の変動性が高まり、長期的な成長力を損なうリスクが高まります。英国に関する議論は、短期的な債務の増減から、持続可能な経済変革を支える政策のあり方といった、より包括的な視点に移行すべきだと考えています。

英国については、インフレ率を目標水準まで低下させるために必要な経済的なスラック(需給の緩み)が十分に生じている確証は見当たりません。企業の信頼感の弱さは懸念材料ですが、失業率は依然として低いほか、個人消費も勢いを増しています。もし堅調な経済成長が今後も継続した場合、金融政策に関する議論はタカ派方向に方向転換を迫られる可能性があります。具体的には、利下げの正当性や金融政策の引き締め度合いに疑問が浮上すると見ています。

■通貨:

【米ドル】米国における制度的信認の低下に加え、米国以外の地域における緩和的な財政状況や競争力の高い投資機会が引き続き米ドルの重しになるとみて、一部先進国通貨に対する米ドルのアンダーウェイトを維持する方針です。特に、豪ドルやユーロを選好する一方で、スイス・フランは弱気見通しです。

【ユーロ】米国例外主義が後退し、欧州の財政刺激策が勢いを増す中、資本は米国から欧州へと再配分される可能性が高く、このことがユーロの下支えとなるでしょう。

【英ポンド】英国にとってより効果的な政策の組み合わせは、投資主導の財政拡張と金融引き締めであるとみています。もし今後も英国経済に成長の兆しが見られた場合、政策議論は方向転換を迫られる可能性があります。

■こうした中、デュレーション戦略では、米国国債、ユーロ圏国債、カナダ国債をアンダーウェイトとします。一方、一部の小国開放経済(オーストラリア、ニュージーランド)の国債をオーバーウェイトとします。また、構造的な高インフレを伴う低成長が物価連動国債の追い風になるとみて、物価連動国債を選別的に保有します。通貨戦略では、豪ドルやユーロに対して米ドルをアンダーウェイトとします。一方で、スイス・フランは米ドルに対して弱気見通しです。信用戦略では、高格付け且つ高キャリーの短期債やプラス材料が未だ市場価格に反映されていないような発行体を選好します。

※運用担当者のコメントは10月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	①組入比率(%)		②修正デュレーション(年)	
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク
米国	45.7	46.3	4.28	5.78
カナダ	4.9	2.0	2.26	6.62
イギリス	4.6	5.7	14.13	8.41
ユーロ	25.9	29.4	7.26	6.99
ドイツ	5.6	5.7	5.36	7.08
フランス	5.7	7.2	8.12	6.96
アイルランド	0.3	0.4	10.41	7.82
イタリア	4.8	6.8	5.23	6.38
オーストリア	0.9	1.1	10.50	8.19
オランダ	1.8	1.3	6.92	8.10
スペイン	3.7	4.4	8.16	6.69
フィンランド	0.4	0.5	9.60	7.47
ベルギー	1.3	1.5	9.81	8.12
ポルトガル	0.5	0.6	8.03	7.07
ギリシャ	0.8	—	12.60	—
スウェーデン	0.1	0.2	8.55	5.11
ポーランド	0.5	0.7	6.92	3.95
デンマーク	0.2	0.2	10.69	8.08
ノルウェー	0.4	0.2	4.54	5.50
オーストラリア	2.6	1.2	12.26	6.40
シンガポール	0.2	0.4	13.41	8.86
マレーシア	—	0.5	—	7.56
メキシコ	1.0	0.9	6.44	5.03
イスラエル	—	0.4	—	6.43
中国	9.9	11.7	5.98	5.56
ニュージーランド	0.8	0.3	10.89	6.10
その他の国	0.0	—	—	—
債券合計	96.9	100.0	5.86	6.29
その他	3.1	—	—	—
合計	100.0	100.0	—	—

※比率は純資産総額対比です。

■ 通貨別組入比率

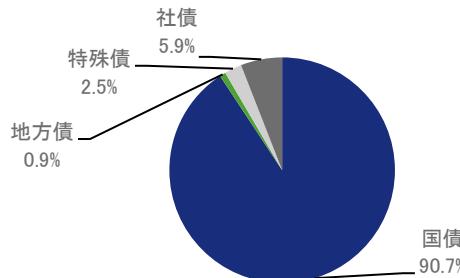
通貨	ファンド	ベンチマーク	差
米ドル	44.9	46.3	-1.4
ユーロ	30.3	29.4	0.9
英ポンド	5.7	5.7	0.0
カナダドル	2.0	2.0	0.0
その他(円除く)	16.3	16.6	-0.3
合計	99.3	100.0	-0.7

※比率は純資産総額対比です。

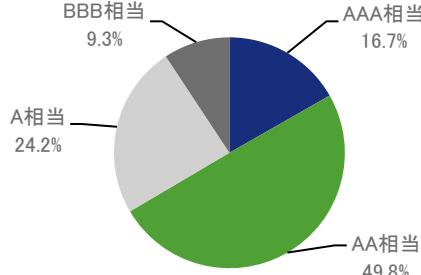
■ 保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	3.36	3.32	0.04
平均クーポン(%)	2.91	2.84	0.08
平均残存期間(年)	8.60	8.86	-0.26
修正デュレーション(年)	5.86	6.29	-0.43

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率



※1 比率は外国債券現物対比です。

※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

■ 組入上位10銘柄

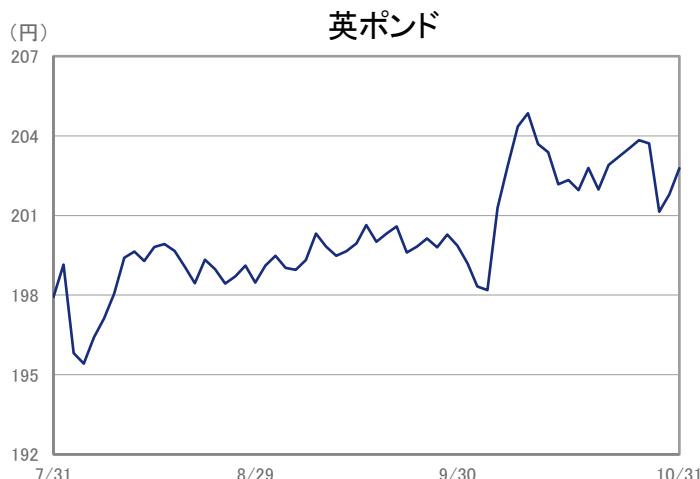
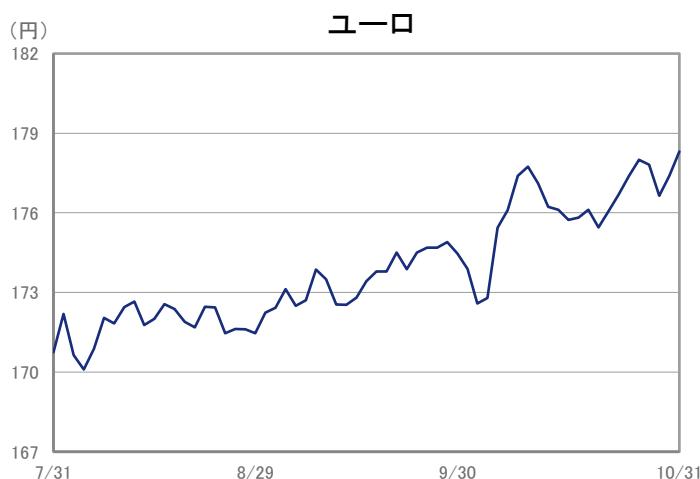
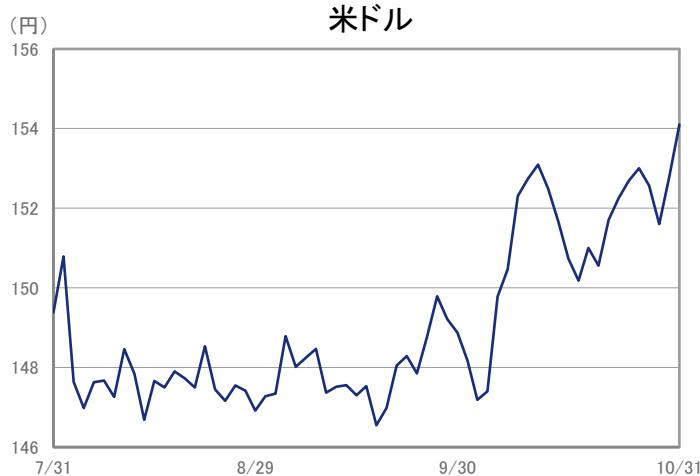
順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	US TREASURY 3.875 300430	アメリカ	米ドル	3.875	2030/4/30	9.3	国債
2	CGB 2.55 281015	中国	中国人民元	2.550	2028/10/15	6.5	国債
3	US TREASURY 3.75 280515	アメリカ	米ドル	3.750	2028/5/15	5.7	国債
4	TREASURY BILL 0 251211	アメリカ	米ドル	0.000	2025/12/11	4.8	国債
5	US TREASURY 3.875 270531	アメリカ	米ドル	3.875	2027/5/31	4.2	国債
6	T-BOND 1.75 410815	アメリカ	米ドル	1.750	2041/8/15	3.8	国債
7	US TREASURY 4.25 280115	アメリカ	米ドル	4.250	2028/1/15	3.0	国債
8	BUNDESOBL-192 2.2 301010	ドイツ	ユーロ	2.200	2030/10/10	2.7	国債
9	CGB 2.35 340225	中国	中国人民元	2.350	2034/2/25	2.5	国債
10	US TREASURY 3.875 300630	アメリカ	米ドル	3.875	2030/6/30	2.3	国債

※比率は外国債券現物対比です。

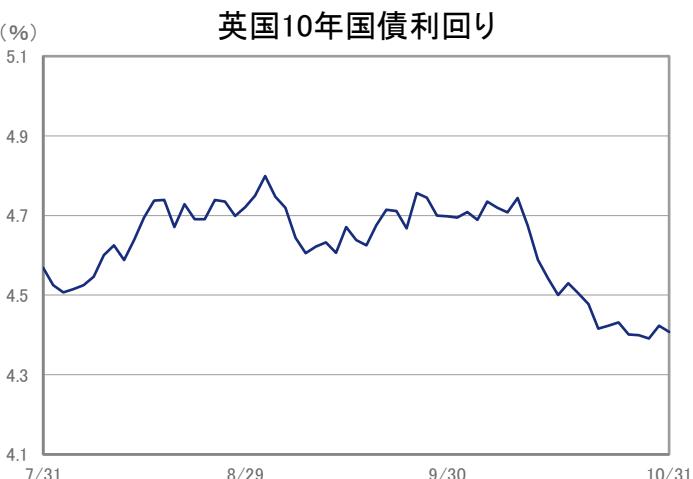
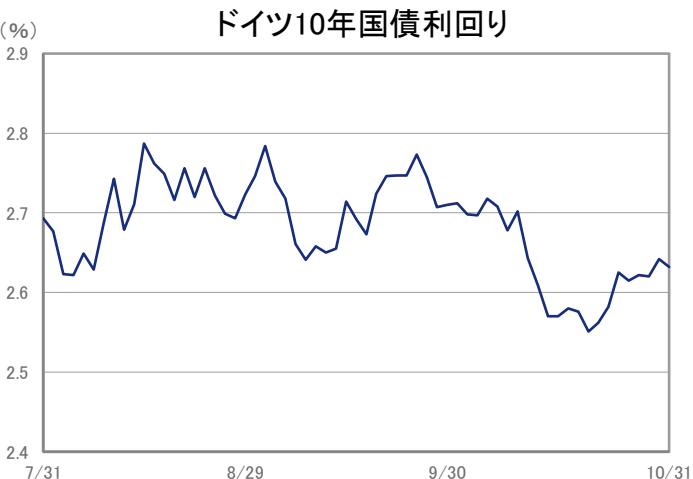
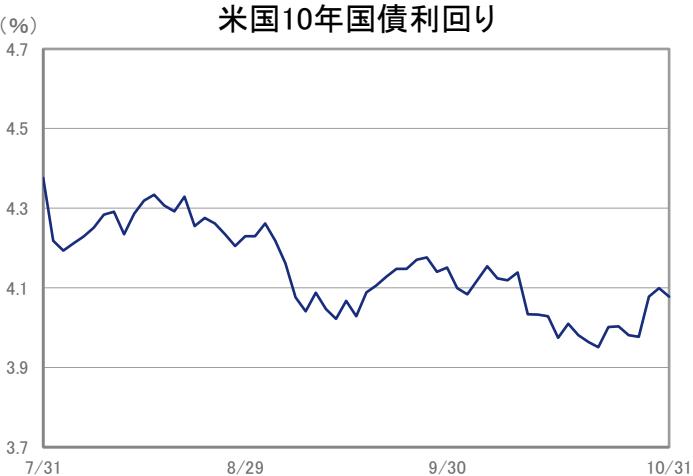
組入銘柄数: 139銘柄

<参考>市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したもの)は、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消となることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年10月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年10月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年10月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象外です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※確定拠出年金制度に基づく申込の場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
: ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 最終ページをご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	<p>＜通常の申込＞ 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。 ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。</p> <p>＜確定拠出年金制度に基づく申込＞ 無手数料</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.32%(税抜1.20%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。 毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見通しにつきましても、その確実性を保証するものではございません。また、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願ひいたします。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。

取扱い販売会社情報一覧表

※ 販売会社は今後変更となる場合、また、下記以外にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合もあります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

商号	登録番号等	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種 金融商品取引業 協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
JAバンク (JA/信連/農林中金)	お取り扱いについては、委託会社（農林中金全共連アセットマネジメント株式会社）までお問い合わせください。 (注) 一部のJAバンクでは、お取り扱いがない場合がございます。					

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル: 0120-439-244 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

お申し込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は販売会社へお申し出ください。